

平成30年度(2018年度)

管理事業名	市民センター事業				総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 19	市民センター費		
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室					
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
千丘市民センター事業									
岸部市民センター事業									
豊一市民センター事業									
千里丘市民センター事業									
事業の目的と概要									
市民相互の交流並びに市民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っています。 なお、千里市民センターはPFI事業の管理者に委託し、施設の管理運営を行っています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	307,014	320,228	312,004	市民センター貸出施設の利用者数
施設利用率	%	65.4	66.6	64.8	市民センター貸出施設の利用率の平均
成果の説明	施設利用者数の減少及び施設利用率について、平成29年度実績を下回った理由としては、平成29年度に改修工事を行っていた文化会館が、平成30年度より営業を再開したことにより、代替施設としての使用が減少したことが影響しています。平成28年度は年間2,606件であったホールの利用件数が、平成30年度は年間2,784件に増加していることから、大規模な事業による利用が増加し、利用1件あたりの利用者数が増加傾向にあります。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	37,013	36,907	36,536	△371
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,888	1,491	1,298	△193
経常収入 小計(a)	38,901	38,398	37,834	△563
給与関係費	8,974	10,639	11,576	937
物件費	156,596	156,114	158,023	1,909
維持補修費	2,790	4,803	19,079	14,276
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	38	96	219	123
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	41,228	41,228	41,228	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	742	846	980	134
退職手当引当金繰入額	3,011	1,958	1,515	△442
支払利息	8,066	7,372	6,727	△645
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	221,444	223,055	239,346	16,291
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△182,543	△184,657	△201,511	△16,854
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△182,543	△184,657	△201,511	△16,854
一般財源充当額	173,624	177,293	184,085	6,792
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,919	△7,363	△17,426	△10,063

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	千里丘市民センター駐車場使用料193千円の減
給与関係費	事業従事人数0.1人増による職員人件費937千円の増
維持補修費	岸部市民センターの外壁改修工事及び高圧受変電設備改修工事による14,276千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	38,901	38,398	37,834	△563
行政サービス活動支出	177,738	180,700	197,506	16,807
行政サービス活動収支差額	△138,837	△142,302	△159,672	△17,370
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	212	212
財務活動支出	34,787	34,991	24,625	△10,366
財務活動収支差額	△34,787	△34,991	△24,413	10,578
収支差額 合計	△173,624	△177,293	△184,085	△6,792
一般財源充当額	173,624	177,293	184,085	6,792
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	【財務活動支出】 千里ニュータウンプラザPFI事業債務償還金24,625千円。豊一市民センター施設整備に係る地方債償還終了により10,366千円の減。
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりの コスト	平成28年度	1,394 日	158,855 円	市民センター4館で1日あたり172,440円のコストがかかっています。
	平成29年度	1,394 日	160,011 円	前年度より12,428円増額した主な理由は、岸部市民センターの外壁及び高圧受変電設備の改修工事により維持補修費が増加したものです。
	平成30年度	1,388 日	172,439 円	
利用者1人あたりの コスト	平成28年度	307,014 人	721 円	市民センター利用者1人あたり767円のコストがかかっています。
	平成29年度	320,228 人	697 円	前年度より70円増額した主な理由は、岸部市民センターの外壁及び高圧受変電設備の改修工事により維持補修費が増加したものです。
	平成30年度	312,004 人	767 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	25,471	25,605	134
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	846	980	134
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,160,629	2,119,487	△41,142	その他流動負債	24,625	24,625	-
土地	1,136,032	1,136,032	-	固定負債	329,541	305,606	△23,935
建物・工作物	1,024,597	983,455	△41,142	地方債	-	212	212
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	9,410	9,888	478
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	320,131	295,506	△24,625
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	355,012	331,211	△23,801
土地	-	-	-	純資産	1,806,171	1,788,745	△17,426
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	555	469	△85				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	1,806,171	1,788,745	△17,426
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,161,184	2,119,956	△41,228
資産の部合計	2,161,184	2,119,956	△41,228				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

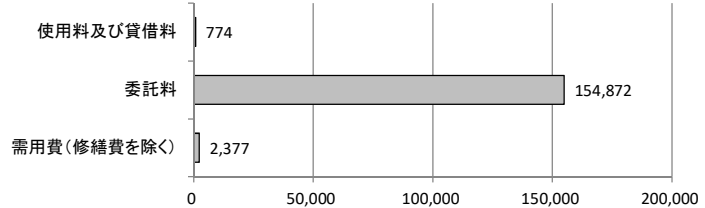
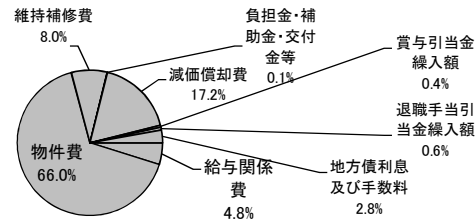
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 1.49人	月平均 人	年間従事延日数 日	実人数 人	
給与関係費等	14,071千円	千円	千円	千円	14,071
内、時間外勤務手当	878千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里市民センター他3館の建物減価償却による41,142千円の減
地方債	大阪府北部地震及び台風21号に係る千里市民センター災害復旧事業債による212千円の増
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI事業に係る債務返済による24,625千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立岸部市民センターほか3館
取得年月日	平成2年(1990年)4月1日(岸部市民センター)ほか
建物・工作物の取得価額	1,801,281 千円
建物・工作物の減価償却累計額	817,827 千円
利用料金収入	36,536 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.3	1.1	0.8
施設老朽化比率		40.8	43.1	45.4	2.3
受益者負担比率		16.7	16.5	15.3	△ 1.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		81.7	82.2	82.9	0.7
経常費用対公共資産比率		12.3	12.4	13.3	0.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用については、コストの66.6%を物件費が占めており、そのうち約98%が市民センターの管理運営に係る委託料となっています。委託料については、横ばいとなっていますが、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加傾向にあります。老朽化比率の最も低い施設である千里市民センターの老朽化比率は28.7%と、前年度に比べ4.2%上昇し、最も老朽化比率の高い施設である岸部市民センターの老朽化比率は57.8%と、前年度に比べ2.0%上昇しました。また、市保有施設全体の老朽化比率は前年度から0.8%減少しており、市民センター全体では2.3%上昇しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度に市民センターの老朽化は進行しており、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の計画的な維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。また、指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべき総コストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。